

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		自転車安全利用促進					所管	都市づくり部 交通対策課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	206	計画事業名	自転車のセーフティ利用促進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 45 利用しやすい交通ネットワークの整備・充実					[事業開始] 平成 27 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕		台東区自転車安全利用促進条例					
	事業対象	直接の対象 : 区内の自転車利用者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	ルール遵守の徹底やマナーの向上、点検整備と保険加入により、自転車の安全利用を促進する。								
	事業内容 [H30年度]	1. 自転車のルールまたはマナーの普及啓発 2. TSマーク(点検整備された自転車に貼る保険付きのマーク)取得費用助成 3. 小中学校の自転車安全講習の実施 4. 区民向けの自転車安全利用講習会の実施								
	委託の有無	一部委託	委託内容		自転車安全利用講習会講師、自転車安全点検、スクエアード・ストレイト方式自転車教室(スタントマン、養生の設置・撤去)					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	TSマーク取得費用助成件数	件	2,200	2,141	2,021	1,922	2,500	76.9%	
		講習会開催回数	回	6	6	6	6	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)			H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,906	5,634	6,259			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			9,363	9,218	10,580			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,037	1,920	2,737			
		総経費			3,870	3,715	3,522			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0				
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	2,297				
	一般財源(区負担額)			14,270	14,853	14,542				
課題及び今後の進め方	TSマークの助成事業は、費用の全額助成事業であり、事業開始から申請数は増加傾向であったが、直近2年間の実績は前年を下回っている。そこで、チラシや啓発品を配布することや、自転車安全利用講習会で事業の説明を行うことによって、周知を図っている。今後も更なる普及促進に努めていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	区では自転車に関与する事故の割合が高い状態が続いているため、平成27年に自転車安全利用促進条例を施行した。また、29年5月に施行された自転車活用推進法を踏まえ、東京都では31年3月に東京都自転車活用推進計画が策定され、これまで以上に自転車の安全利用が求められている。							
	効率性	3	警察署や各関係団体、民間事業者と連携し、事業を効率的に実施した。							
	手段の適切性	3	区民向けの自転車安全利用講習会を、専門性の高い業者に委託することや、プロのスタントマンによる自転車交通安全講習(スクエアードストレイト)を実施することにより、充実した内容となった。							
目的達成度	2	TSマーク助成事業は、チラシや啓発品を配布したり、自転車安全利用講習会での周知等を行ったが、継続での申請数が減ったため、件数については想定数を下回った。								
〔総合評価〕 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
自転車の安全利用を促進するため、小中学校等での自転車安全利用講習や区内交通安全イベントを通して普及啓発を継続的に行うことに加え、今後は高齢者や事業者向けに講習会を開催するなど、より幅広い層への普及を図っていく。TSマーク事業については、事業開始当初から徐々に申請数が増加傾向であったが、直近2年間の実績は前年を下回っているため、更なる普及啓発に努めていく。						改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			